

## 大綱2 激甚化する自然災害への対応

昨年は台風 15 号、19 号、そして 10 月 25 日の大雨等、想定外の自然災害が続きました。今後も気候変動の影響で災害の激甚化が予測されています。

今回は、昨年の災害を通して浮き彫りになった課題の改善策について、お尋ねします。

### (1) 災害情報の伝達手段

#### ア. 防災行政無線やフリーダイヤル(0120-031-676)の改善策

防災行政無線については、以前から「聞こえない」「聞こえづらい」などの指摘がありました。

また、防災行政無線が聞こえない場合は、フリーダイヤルに電話して情報を確認することを市はすすめています。フリーダイヤルも「つながらない」「つながりにくい」といわれている状況です。

●防災行政無線とフリーダイヤルのその後の改善策をお聞かせください。

#### イ. メール配信サービスについて

市ではメール配信サービスへの登録を進めていますが、これまでの登録状況をお聞かせください。

また、防災メールを普及するために、どのような取り組みを行っているのか、お聞かせください。

#### ウ. 災害専用電話について

市のホームページに、「台風や大雨などで災害が発生したときに、市民の皆さんが通報しやすくするため、受付窓口を建設部に一本化し、災害専用電話(04-7185-1743)を開設しました。」との掲載があります。

●この災害専用電話はどんな目的で、いつ開設したのか、お聞かせください。

●また、災害発生時の緊急通報用と規定されていますが、「災害発生時」とはどのような場合を指すのか、お答えください。

●災害専用電話を市民にどのように周知しているのか、お聞かせください。

#### エ. “誰一人置き去りにしない”<sup>1</sup> 災害情報の伝達について

これまで市では防災行政無線を中心に災害情報の伝達を考えてきました。そしてそれを補完するためのフリーダイヤルの設置やメール配信サービスの登録をすすめてきました。

---

しかし、依然として防災行政無線が聞こえない場合やフリーダイヤルにつながらない場合があります。また、メール配信サービスを活用できない市民もいます。

- このような状況の中で、これまで提案のあった防災ラジオの導入や有線放送の活用についての検討状況をお聞かせください。
- これまでの伝達手段だけではカバーできない市民に対して、市は災害情報をどのように伝えていくつもりなのか、“誰一人置き去りにしない”災害情報の伝達について、市のお考えをお聞かせください。

## (2) 避難情報について

### ア. 避難勧告等の内容

昨年の災害時に避難勧告が数回出されましたが、「分かりにくい」との指摘がありました。

具体的には、「土砂災害に対する避難勧告なのか、洪水に対する避難勧告なのか分からない」、「全市民が対象なのか、一部地域の市民が対象なのか分からない」、真夜中に避難勧告については、「すぐ避難所に避難したほうが良いのか、家で様子を見たほうが良いのか分からない」等、いろいろ指摘がありました。

- 避難勧告等の内容を分かりやすくするための改善点をお聞かせください。

### イ. 避難勧告等の発令時期と「ホットライン」の活用

昨年の台風 19 号の際に、10 月 13 日の真夜中の 0 時 30 分に利根川の洪水に対する避難勧告が発令され、発令時期についての課題が浮き彫りになりました。

- 避難勧告等の発令時期についての検討結果をお聞かせください。

また、平成 17 年から、避難勧告等の発令にあたり、緊急時に市町村長が行う状況判断に役立つよう、国が管理する河川事務所長から市町村長へ、直接、河川状況を伝える「ホットライン」が開始されました。

避難勧告等の発令時期を的確に判断するために、ホットラインを活用して刻々と変化する河川状況を把握することは重要だと考えます。

- 昨年、利根川が増水した際、ホットラインをどのように活用したのか、お聞かせください。

### ウ. 発令基準の目安の見直し

我孫子市地域防災計画の中には、避難勧告等の発令基準の目安があり、その目安の従って避難勧告等の発令をしています。

しかし、昨年の台風 19 号の際の利根川の水量や水位の動向はこれまでになかったことで、避難勧告等の発令基準の目安の見直しが必要ではないか、また、見直しにあたっては専門家を交えて検討すべきだとの市民の意見があります。

- 昨年の台風 19 号の際の利根川の状況について、市の検証結果をお聞かせください。
- 今後の避難勧告等の発令基準の目安の見直しについて、市の見解をお聞かせください。

#### エ. 自治会や自主防災組織への避難情報の伝達

昨年の災害時に、何故、関係する自治会や自主防災組織に避難情報を伝えなかったのか、との市民の声もありました。

最近、「共助」の重要性が叫ばれていますが、災害時には、地域の自治会や自主防災組織が中心となって地域住民の避難を行い、避難所が開設されれば、その運営を担うことになります。

- 関係する自治会や自主防災組織に避難情報を何故伝えなかったのか、その理由をお聞かせください。
- また、今後の自治会や自主防災組織への避難情報の伝達について、市の見解をお聞かせください。